再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担　当　課:道路局国道・技術課
担当課長名:西川　昌宏

事業名	一般国道56号　津島(つしま)道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 四国地方整備局
起終点	自：愛媛県南宇和郡愛南町(みなみうわあいなんちょう)柏(かしわ) 至：愛媛県宇和島(うわじま)市津島町岩松(つしまちょういわまつ)			延長	10.3 km

事業概要

一般国道 56 号は、高知県高知市を起点に四国西南地域の主要都市を経由し、愛媛県松山市に至る延長約 351km の主要幹線道路であり、沿線地域の産業・経済・生活を支える大動脈である。

津島道路は、四国８の字ネットワークを形成し、四国西南地域の交流の促進及び地域活性化を支援する道路である。また、南海トラフ地震による津波発生時に四国西南地域への信頼性の高い緊急輸送道路の確保などを目的としている。

H24年度事業化	H-年度都市計画決定	H27年度用地着手	H28年度工事着手
全体事業費	約491億円	事業進捗率	約48%	供用済延長	0.0km
計画交通量	4,500～6,100 台／日				

費用対効果分析	B/C	EIRR	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体) 1.9(0.6) (参考) 2.2(0.9)〔2%〕 (参考) 2.5(1.2)〔1%〕 (残事業) 0.9(1.4) (参考) 1.2(2.0)〔2%〕 (参考) 1.5(2.3)〔1%〕	(事業全体) 8.2% (1.8%) (残事業) 3.2% (6.8%)	2,502/37,092億円 事業費：2,229/31,371億円 維持管理費：259/5,306億円 更新費：13/416億円	2,198/70,071億円 走行時間短縮便益：1,853/61,061億円 走行経費減少便益：268/7,484億円 交通事故減少便益：76/1,526億円	令和6年

感度分析	(事業全体)		(残事業)	
	交通量	B/C=1.9～1.9（±10%）	交通量	B/C=0.8～0.98(±10%)
	事業費	B/C=1.9～1.9（±10%）	事業費	B/C=0.8～0.96(±10%)
	事業期間	B/C=1.9～1.9（±20%）	事業期間	B/C=0.8～0.9（±20%）

事業の効果等

①円滑なモビリティの確保
・現道等の時間損失の削減が見込まれる
・現道等の路線バスの利便性向上が見込まれる
・JR 宇和島駅（特急停車駅）へのアクセス向上が見込まれる
・松山空港（第二種空港）へのアクセス向上が見込まれる
②物流効率化の支援
・宇和島港（重要港湾）へのアクセス向上が見込まれる
・四国 1 位の水揚げ量を誇る深浦漁港から水産品の流通の利便性向上が見込まれる
③国土・地域ネットワークの構築
・四国横断自動車道と並行する一般国道自動車専用道路に位置づけられている
・拠点都市間（四万十市～宇和島市）を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する
・日常活動圏中心都市間（四万十市～宇和島市）を最短時間で連絡する路線を構成する
・日常活動圏中心都市へ（愛南町～宇和島市）のアクセス向上が見込まれる
④個性ある地域の形成
・愛南町西海地区の観光地へのアクセス向上が見込まれる
⑤安全で安心できるくらしの確保
・三次医療施設（市立宇和島病院）へのアクセス向上が見込まれる
⑥災害への備え
・宿毛市、宇和島市へのルートを補完し、津波浸水などによる孤立の解消を支援する
・愛媛県地域防災計画において第一次緊急輸送道路に位置づけられている
・国道 56 号が通行止めになった場合の代替路を形成する
・国道 56 号の防災点検箇所を迂回するルートを形成する
⑦地球環境の保全
・CO2 排出量の削減が見込まれる
⑧生活環境の改善・保全
・NOX 排出量の削減が見込まれる
・SPM 排出量の削減が見込まれる
⑨他のプロジェクトとの関係
・関連する大規模道路事業と一体となり、四国横断自動車道・四国８の字ネットワークを構成する
・「南海トラフ地震」における救援ルートの信頼性の向上や自衛隊救援活動ルートの確保が期待される

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等

・四国８の字ネットワーク整備･利用促進を考える会、四国西南地域道路整備促進協議会、道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会、道路整備促進期成同盟会愛媛地方協議会、一般国道５６号バイパス建設促進期成同盟会、愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会などから、本事業の整備促進について、積極的な要望活動が続けられている。
（令和５年度：１１月、１月　令和６年度：７月、８月、１０月、１１月）

愛媛県知事の意見

・「対応方針（原案）」案については異議ありません。
・宿毛内海道路、津島道路は四国８の字ネットワークを形成し、国土強靭化や地域経済の活性化を図る上で欠かすことのできない重要な道路であることから、一日も早い開通に向けて更なる整備促進をお願いします。なお、整備に当たっては、更なるコスト縮減に努めるようお願いします。

事業評価監視委員会の意見

・「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・平成 24 年 4 月　国道 56 号窪川佐賀 新規事業化
・平成 27 年 3 月　国道 56 号宇和島道路（津島岩松 IC～津島高田 IC）延長 3.5km 開通
・平成 29 年 4 月　国道 56 号佐賀大方道路 新規事業化
・平成 30 年 11 月　片坂バイパス 延長 6.1km 開通
・平成 31 年 4 月　国道 56 号大方四万十道路 新規事業化
・令和 2 年 3 月　松山自動車道 中山スマート IC 開通
・令和 2 年 7 月　国道 56 号中村宿毛道路（平田 IC～宿毛和田 IC）延長 7.6km 開通
・令和 4 年 4 月　国道 56 号宿毛内海道路（宿毛新港～一本松、御荘～内海）新規事業化
・令和 6 年 3 月　松山自動車道 東温スマート IC 開通
・令和 6 年 4 月　国道 56 号宿毛内海道路（宿毛和田～宿毛新港、一本松～御荘）新規事業化

事業の進捗状況、残事業の内容等

・用地進捗率約 98%、事業進捗率約 48%（令和 6 年 3 月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・早期供用に向け、調査設計、用地買収、工事を推進。

施設の構造や工法の変更等

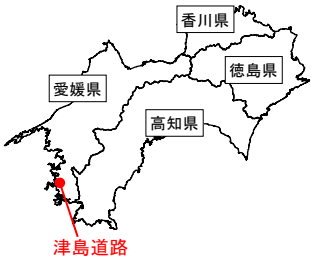
・想定できない事象に起因する事業費増等においても、今後も新技術、新工法の採用による工事コストの縮減に加え、施設の長寿命化や維持管理費を考慮した構造の採用等、総コストの縮減に努めていくこととする。

対応方針　事業継続

対応方針決定の理由

・以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図





※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて割引率を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。
※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔　〕内は社会的割引率の値)